

第37期 (2023年3月期)

決 算 公 告

(2022年 4月 1日 から
2023年 3月 31日 まで)

兵庫県西宮市高畑町4番27号

伊藤ハムミート販売西株式会社

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,124,072	流動負債	15,425,186
現金及び預金	404,801	買掛金	11,315,896
受取手形	2,861	未払金	1,046,800
売掛金	14,587,956	未払費用	77,221
商品及び製品	3,083,953	預り金	14,767
貯蔵品	4,911	賞与引当金	336,938
前払費用	17,660	役員賞与引当金	14,005
未収金	22,256	未払法人税等	277,337
立替金	671	未払消費税等	84,712
貸倒引当金	△1,000	リース債務	71,089
		前受金	5,725
		関係会社預り金	2,156,463
		その他	24,228
固定資産	1,369,408		
有形固定資産	504,883	固定負債	217,785
建物	184,812	特定従業員退職給付引当金	3,667
構築物	6,399	長期リース債務	52,999
機械装置	32,751	預り保証金	55,373
車輛運搬具	163,235	資産除去債務	105,744
工具器具備品	4,334		
リース資産	113,349	負債合計	15,642,971
無形固定資産	19,078	純資産の部	
ソフトウェア	4,526	株主資本	3,850,509
電話加入権	14,552	資本金	90,000
投資その他の資産	845,447	資本剰余金	450,000
長期営業債権	3,329	資本準備金	-
長期前払費用	213	その他資本剰余金	450,000
出資金	5,005	利益剰余金	3,310,509
繰延税金資産	102,785	利益準備金	22,500
前払年金費用	421,948	その他利益剰余金	3,288,009
差入保証金	315,494	別途積立金	112,000
貸倒引当金	△3,329	繰越利益剰余金	3,176,009
		評価・換算差額等	-
		純資産合計	3,850,509
資産合計	19,493,481	負債・純資産合計	19,493,481

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

仕掛品, 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品又は製品の出荷時点において充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益 2,352,145千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。